

新しい学習指導

要領の目ざすもの

2017年3月に、小中学校の学習指導要領が告示されました。小学校では、2018年・19年の2年間を移行期間として、2020年から英語教科化を含む新しい教育課程が全面実施されます。

小学校英語はどうなるのか、何が変わるのか、向かうべき方向は——。文部科学省の初等中等教育局教科書調査官の経歴もある小泉 仁先生が解説します。

小泉 仁 こいずみ ひとし
 東京家政大学教授
元・文部科学省初等中等教育局教科書調査官。日本児童英語教育学会(JASTEC)会長。一般財団法人語学教育研究所理事。中学校英語教科書『COLUMBUS 21 ENGLISH COURSE』(光村図書)の編集委員を務める。

学習指導要領改訂 全体的なポイント

昨年12月に中央教育審議会の答申が出されました。今回の答申の特徴は、「何を学ぶか」とどまらず、なぜ学ぶのか、どのように学ぶか、学んだ結果、何ができるようになるのかを重視するよう、新しい学習指導要領に求めたことです。それを受けた改訂の大きなポイントは、右の3項目です。



学習指導要領改訂の方向性

- **学習指導要領の書き方を見直す**
 これまでは「教員が何を教えるか」が記述の中心だったが、今回は児童・生徒の学びを中心に「何のために、どんな力を育むか、育まれた力をどう用いるか」を詳しく記述。
- **言語能力(国語・外国語)を重視する**
 教育の基本として全ての教科で言語能力を育成。国語と外国語が重要。小学校英語は教科に。
- **三つの資質・能力を育成する**
 「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の三つを一体的に育成。

学習指導要領改訂 小学校外国語(英語)のポイント

外国語教育については、教科化にあたり、答申で「外国語教育の抜本的強化のイメージ」が示されています。いくつかの項目について、具体的に見ていきましょう。



今 回の答申を受け、新しい学習指導要領では、すべての教科・科目の「目標」「内容」の項に、学ぶ目的や育むべき力を、具体的に記述しました。

また、答申が求める国語力と外国語力重視の方針に沿い、中学校英語の前倒しでない小学校の「外国語科(英語)」が導入されました。

「三つの資質・能力」の考え方によれば、理解したり覚えたりするだけで学習が完成するのではなく、その知識や技能を用いて、考え、判断し、伝える力を養うことまでが、教育の目的です。さらに、児童・生徒が他の人々や社会と関わりながら、自ら学びを深め、発展させ、人間性を養うことまでを視野に入れた考え方です。

この考え方は、指導法だけでなく、学習評価の方法にも反映されることとなります。

以上は、次のようにまとめられるでしょう。

新しい学習指導要領で「実現できるようにすること」

- ① 学ぶ目的を明らかにして、知識及び技能が習得されるようにすること。
- ② 身につけた知識・技能を用い、思考力、判断力、表現力等を育成すること。
- ③ 自ら対話的で深い学びに向かう力、人間性等を涵養すること。

授業時間 (1時間は45分)

現在	2020年から	
5・6年生	3・4年生	5・6年生
週1時間、 年間35時間	週1時間、 年間35時間	週2時間、 年間70時間

教 科としての外国語(5・6年生)は、70時間。教科になり、ある程度の知識や技能の定着を図る必要があるため、時数が増えました。もちろん、英語の基礎として重要な、音声の指導が優先であることは変わりません。「読む・書く」の指導は限定的です。

増えた35時間や3・4年生に入る外国語活動については、今のままの時間割に組み込むこと

は、難しいと考えられるので、15分×3などの短時間(モジュール型)授業や、60分授業を設定するなどの工夫が提案されています。夏休みを数日減らして対応する可能性もあるでしょう。モジュール型を採用する場合には、読書や計算ドリルなどの自由な課題とは違い、先生が「授業」をするべき時間になります。有効な扱い方や教材の工夫が大きな課題です。

学習内容

現在	2020年から	
5・6年生	3・4年生	5・6年生
[活動型] 「聞く」「話す」を中心としたコミュニケーション能力の素地を養う。	[活動型] 言語やその背景にある文化の多様性を尊重し、相手に配慮しながら聞いたり話したりすることを中心としたコミュニケーション能力の素地を養う。	[教科型] 言語やその背景にある文化の多様性を尊重し、相手に配慮しながら聞いたり話したりすることに加え、読んだり書いたりすることについての態度の育成も含めた、コミュニケーション能力の基礎を養う。

2 2020年からの新しい学習指導要領全面実施に先立ち、移行期間の2018年、2019年には、一部の学校で教科としての英語が先行実施されます。この間に使う教材は、現在、文科省が制作を進めています。そのポイントとして、

1. アルファベット文字の認識
2. 日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気づき

3. 語順の違いなど文構造への気づき等が挙げられています。

また、学習指導要領では、語彙は600～700語程度を取り扱うよう示されました。

これらを学び、「自分のことや身の回りの物について、動作を交えながら、自分の考えや気持ちなどを、簡単な語句や基本的な表現を用いて伝え合うようにする。」といった、発達段階にふさわしい力を育成することを目指します。

指導体制

現在	2020年から	
5・6年生	3・4年生	5・6年生
[活動型] 学級担任を中心に指導。	[活動型] 主に学級担任がALT等を一層積極的に活用したT・Tを中心とする指導。	[教科型] 学級担任が専門性を高めて指導する。同時に、専科指導を行う教員を活用したり、ALT等を一層積極的に活用したりする。

今の後の指導体制について、重要になるのが教員の育成・研修です。英語の音声や文字の指導、カリキュラム作成や評価についての専門知識をもつ教員が必要となってきます。

文科省では現在、「小学校英語教育推進リーダー」を育成し、そのリーダーが各校の中核教員を指導し、中核教員が校内研修を実施する、

という研修モデルを進めています。また、大学での教員養成課程で学ぶべき内容は「コア・カリキュラム」の試案を基に検討されています。

新しい英語指導観としては、コミュニケーション能力と正確性の両立や、授業そのものがコミュニケーションの場であること、といった視点が必要になってくるでしょう。



2020年に向け、考えておくべきこと

最後に、英語の教科化に向けたキーワードと、今からできることについて考えてみたいと思います。

小学校英語教科化にむけたキーワード

- CAN-DO (目標設定と評価)
- 主体的・対話的で深い学び
- カリキュラム・マネジメント

「CAN-DOリスト」は、言語技能の到達目標ですが、あくまでも参照枠なので、これを現場のカリキュラムに落とし込んでいく必要があります。例えば、「This is ～.」という表現は、「This is ～.」という型を学ぶために学ぶものではありません。「人やものを紹介できる」という目標を立てたとき「This is ～.」という表現が役に立つから学ぶのです。「こういう目的で、こういうことができるようになってほしい」という意識でCAN-DO型の目標を定め、そのために必要なことを学習項目として設定していきます。

そして、それらの学習の成果を評価するには、例えば、「行ってみたい国の写真を見せながら発表する」というような、パフォーマンステストの導入も必要になると思います。

次に「主体的・対話的で深い学び」というキーワードですが、答申は、教員の一方的な教え込みでなく、子どもたちが仲間や教員と対話しながら「どのように学ぶか、さらに先には何かあるのか」を発見する授業を求めています。

そこでの教師の大きな役割は、児童・生徒が学びの場面で、思考し、自己決定できるような環境づくりです。例えば「資料はこれだよ」と渡してしまうのではなく、子どもたちがいろいろ相談した結果、「こんな資料がほしいな」と思ったら、子どもたちの手が届くところにさりげなく置いてある、というイメージです。

カリキュラム・マネジメントについてはP13で少し触れましたが、限られた時間の中で、外国語科の時間をきちんと確保し、45分授業と短時間授業を有機的に組み合わせながら学びの質を上げていくが必要になってきます。

このように見てくると、問題山積という印象をもたれたかもしれません。でも、普段、子どもたちとよくコミュニケーションを取り、子どもたちの目が輝く瞬間がいつかを知っている先生なら、あまり心配はいらないでしょう。一つお願いしたいことは、ご自身が英語が苦手だったとしても、子どもたちが嫌いにならない方法を考えてほしいということです。減点法的な見方ではなく、「ここまでできるじゃない」というプラスの見方をしたいですね。そのためにも「CAN-DO」の考え方は役に立ちます。

2020年以降に向けて、まずは子どもたちが知っている英語はどんなことだろうといった観察から始めてみるのもよいのではないのでしょうか。



特集
どうする？
小学校英語